PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FP629PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No.	International filing date (day/month/year) 23 April 2004 (23.04.2004)	Priority date (day/month/year) 24 April 2003 (24.04.2003)]	
International Patent Classification (IP ⁷ D21H 19/36, 19/82			
Applicant OJI PAPER CO. LTD.			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications r	elating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement					
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the international application				
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority				

,	Date of issuance of this report 28 October 2005 (28.10.2005)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	
朝倉・正幸・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	RECEIVED
あて名	1 9 AUG 2004
	B際調査機関の中海市 PCT
T 105-0003	(法施行規則 第40条の2) (PCT規則43の2.1)
東京都港区西新橋一丁目23番9号 河野ビル5階 信和法律特許事務所	
	^{発送日} (日.月.年) 17.8.2004
the state of the s	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
出願人又は代理人 の書類記号 FP629PCT	
国際出願番号	優先日 0.4 2004 (日.月.年) 24.04.2003
PC1/JF2004/000011	04. 2001
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'D21H19/3	86,82
出願人(氏名又は名称)	
王子製紙株式会社	
1. この見解書は次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎	
第 用 欄 優先権	
	能性についての見解の不作成
第IV欄 発明の単一性の欠如	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明) 新規性、進少性人は産業工の利用の間に こく くいりの (
第VI欄 ある種の引用文献	
第117個 国際出願の不備	
2. 今後の手続き	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際記述できない。	周査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 て国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ 日873年に国際予備審査機関の見解書とみなさ
際予備審査機関がPCT規則のこの2位のの規定に基づいるい旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この5	見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ななされる場合 様式PCT/ISA/220を送付した日か
- よっ日マは毎年日からり2日のうちいずれか選く両「すべ	る別限が辞画するまでに、田殿八代は国際「福田田の代」、二二
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができ	పే .
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照	すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。
見解告を作成した日	
03.08.2004	10005
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 澤村 茂実
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3474

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄	見解の基礎									-
1. こ	の見解書は、	下記に示す	+場合を除く	ほか、国際出願	iの言語を基礎	として作成	された。			
	この見解書	は、 調査のため	に提出された	語による翻訳文 ≿PCT規則12.	を基礎として 3及び23.1(b)	作成した。 にいう翻訳	文の言語で	ある。		
2. こ 以	の国際出願で 下に基づき身	で開示された 見解書を作り	かつ請求の範 成した。	囲に係る発明に	:不可欠なヌク	レオチド又	はアミノ酸	配列に関して	`	
а.	タイプ		配列表							
			配列表に関	連するテーブル						
Ъ.	フォーマッ	н 🗌	書面					•		ľ
			コンピュー	タ読み取り可能 ・	は形式					
c.	提出時期		出願時の国	際出願に含まれ	しる					
			この国際出	願と共にコンヒ	プュータ読み取	り可能な形	式により提	出された・		
			出願後に、	調査のために、	この国際調査	· E機関に提出	された			
	•		. •			•	•	``		
3. [」 さらに、 た配列が あった。	配列表又は 出願時に扱	t配列表に関語出した配列	連するテーブル と同一である旨	を提出した場 、又は、出願	合に、出願行時の開示を対	後に提出し 超える事項	を含まない旨(・	ま追加してい の陳述書のま	是出が
4.	補足意見:				•		•	•		
									•	
	•									
	•									
									-	
								-		
			•	•					•	
									•	
- 1										

第亚欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不何	
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進 審査しない。	歩性又は産業上の利用可能性につき、次の 理由により
国際出願全体	
X 請求の範囲 1-7	
理由:	は、国際予備審査をすることを要しない
□ - の国際出願▽は請求の範囲	は、国際ア帰春堂をすることを安しなす
次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	
,	,
	Ţ.
	·
明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲	· B · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
田載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的	りに記載することが
1	
	•
2- 11	*
	}
· ·	
1 – 7	が、明細鬱による十分な
X 全部の請求の範囲又は請求の範囲 1-7 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	
製付けを欠くため、見牌を小りことがくとない。	ر الأثار د المام على المام المام على الم
請求の範囲	について、国際調査報告が作成されていない。
マクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため
ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、 実施制度の指令者と、 のガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。	
書面による配列表が	提出されていない。 所定の基準を満たしていない。
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	提出されていない。 所定の基準を満たしていない。
コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミ Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	: ノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	·
詳細については補充棚を参照すること。	•

様式PCT/ISA/237 (第Ⅲ欄) (2004年1月)

国際調査	機関の	見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/005847

第V 柳 新規性、進歩性又は産業上の利用可 それを裏付る文献及び説明	能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める	る見解、
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲8 請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲8	
産業上の利用可能性 (I'A)	請求の範囲8 請求の範囲	有 無

文献及び説明

請求の範囲8

いずれの文献にも最外塗被層の接着剤成分を、(a)水溶性接着剤,(b)モノマー比 でアクリロニトリルを10~35質量部含有し、平均粒子径が50~120nmで あるスチレンーブタジエン系共重合体ラテックス、(c)上記(b)以外の共重合体ラテ ックスの3成分で構成させ、上記(a)(b)(c)の配合量を塗被層の顔料成分100質 量部当たりそれぞれ(S)(L1)(L2)としてAの値を下記式 $A = 2 \times (S) + 1.5 \times (L1) + 1 \times (L2)$ 但し、0≦(S)<6、0≦(L1)、0≦(L2)

 $(S) + (L1) + (L2) \le 16$

最外塗被層に含まれる平均粒子径0.4μm以下の顔料成分の量が

- (i)顔料成分全量の60質量%以下の時はAの値を16~21の範囲とし、
- (ii)顔料成分全量の60質量%を超えるときはAの値を19~24の範囲とし、 内側塗被層の接着剤成分の配合量を顔料成分100質量部当たり6~13質量部と し、かつ接着剤成分に含まれる水溶性接着剤の量を顔料成分100質量部当たり当 たり6質量部未満とすることについて記載はないから、この請求の範囲8に関する 発明は新規性を有する。そして接着剤の配合を上記のようにすることについてはい ずれの文献にも示唆する記載はなく、一方そうすることで印刷塗被紙は、反転印刷 可能時間が短く、両面印刷機適性に優れるという効果を有するから進歩性も有して いる。

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細沓及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲第1-3は「塗被層の吸収係数Ka」「印刷を施した直後から〜秒後に計測されるインキタック値」という物性により規定された原紙の少なくとも片面に、 顔料と接着剤を主成分とする塗被層を2層以上設けた印刷用塗被紙を全て包含するが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは請求の範囲8に記載された最外塗被層と内側塗被層の顔料成分及び接着剤成分のものに限られるものと認める。

また、出願時の技術常識を勘案しても「塗被層の吸収係数Ka」「印刷を施した直後から〜秒後に計測されるインキタック値」が請求の範囲にて規定する印刷用塗被紙の範囲を特定できないから、これら請求の範囲は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。

同様に、請求の範囲第4-7は「塗被層の吸収係数Ka」「印刷を施した直後から 〜分後の裏移り汚れ輝度」という物性により規定された原紙の少なくとも片面に、顔料と接着剤を主成分とする塗被層を2層以上設けた印刷用塗被紙を全て包含するが、 PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開 示されているのは請求の範囲8に記載された最外塗被層と内側塗被層の顔料成分及び 接着剤成分のものに限られるものと認める。

そして、これも出願時の技術常識を勘案しても「塗被層の吸収係数Ka」「印刷を施した直後から〜分後の裏移り汚れ輝度」 が請求の範囲にて規定する印刷用塗被紙の範囲を特定できないから、これら請求の範囲は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。